

# キンニョン失脚後のミャンマー情勢

明治学院大学

江橋正彦

2006年3月12日

2004年10月のキンニョン前首相失脚後、ミャンマーの軍事政権は方向感覚を失い漂流しているように見える。1988年の軍政発足以来、キンニョンは軍の情報網を握り内政、外交を16年の長期にわたり取り仕切ってきた。キンニョンが軍政内で果たした役割は、軍政の「アンテナ」としての役割と、ともすれば「内向き」で「独善」に陥りがちな軍政の内外政策をよりバランスの取れたものに修正する一種の「調整役」としての役割も担ってきたといえる。タンシュエ議長はキンニョンとその側近の更迭後、キンニョンの権力基盤だった国防省情報総局(OCMI)と国家情報局(NIB)を廃止し、キンニョンの抜けた空白を自分の子飼いの部下で固め、タンシュエ体制はより一層強固になったように見える。しかし、「アンテナ」と政策の「チェック・アンド・バランス」の機能を失ったことから、タンシュエ議長は以前に増して「裸の王様」状態となり、国内外の情勢を正しく把握できていないように見える。2月7日、ヒル米國務次官補は下院外交小委員会でミャンマーの軍事政権が「妄想症と孤立主義(paranoia and isolationism)」を強めていると評したが、その印象は否めない。

昨年10月、石油製品の公定価格を突然約8倍に引き上げ、続いて電話・水道・交通などの公共料金を大幅に値上げして国民の生活を一層の苦境に追いやったが、以前なら「暴動」の可能性に配慮して、よりマイルドな政策をしかも実施のタイミングを考慮して実施したはずである。しかも、それに追い討ちをかけるように、11月初旬から水道、電気、通信、宿舎などのインフラ未整備のままピンマナへの首都機能移転を強行した。インフラの整っていない新しい首都での行政の停滞の可能性や平均月給約10ドル前後という生存水準を大きく下回る給与に抑えられている公務員の新たな苦難への配慮なしの強行であった。

外交面でも、アセアン(東南アジア諸国連合)の「スーチー女史の軟禁解除と民主化へのロードマップ実施」への強い要請を無視して2006年夏からのアセアン議長国就任辞退を余儀なくされた。キンニョン失脚後、アセアン諸国のミャンマー軍政へのこれまでの寛容な姿勢は明らかに転換し、従来の内政不干渉の原則のもとでの「建設的関与」から一歩踏み出し、欧米諸国とは異なった形でミャンマーへ民主化圧力をかける方向に変わったように見える<sup>2</sup>。

他方、昨年12月、非公式協議ではあったがミャンマー問題が初めて国連安保理で取り上げられたほか、今年1月のブッシュ大統領の一般教書演説でミャンマーがシリア、ジンバブエ、北朝鮮、イランとともに「終結されるべき圧制国家」として名指して非難されるなど米国のミャンマー軍政への圧力が一段と激しくなっている。このため、軍政は中国への傾斜をますます強めている。中国は、この機会を利用し、ミャンマーを事実上中国の影響下に置くことに成功しつつあるように見える。

---

1 米下院外交問題小委員会(東アジア・太平洋問題)におけるクリストファー・R・ヒル國務次官補の証言“Burma: Update and Next Steps”, February 7, 2006による。

2 アセアンは、ミャンマー首相も交えた昨年末の首脳会議で民主化状況視察団派遣を決定、今年1月末に現アセアン議長国のマレーシアのサイドハミド外相が特使としてミャンマーを訪問する予定であったが、ミャンマー政府は首都機能移転に伴う多忙を理由に受け入れを拒否し続けていた。今年3月初めのアセアン高級事務レベル協議で、アセアンはミャンマー政府に4月後半までに同視察団の受け入れを強く要求、この結果、3月23日からサイドハミド外相一行のミャンマー訪問が実現した。しかし、同視察団はスーチー女史や野党国民民主連盟(NLD)との面会を拒否され、軍政トップのタンシュエ議長との面会も実現しなかったことから、日程を1日早く切り上げて帰国した。今年4月に開催予定のアセアン非公式外相会議で、視察結果が報告されることになっており、アセアン内でのミャンマーの孤立化が一層深まるとともに、アセアン諸国のミャンマーへの民主化圧力がさらに高まりそうな気配である。

タンシュエ議長はこの2月で73歳、しかも持病の糖尿病と高血圧を抱えているといわれる。そのためにも、自分や家族の安全を担保してくれる後継体制を早急に構築するか、軍政が用意した「民主化に向けてのロードマップ」を進め、軍の影響力を保持したまま「民政」に移管するというシナリオを実現する必要に迫られている。しかし、タンシュエ議長にとってそのシナリオを実施に移す過程で多くの問題や困難が予想される。ブッシュ政権は、今年に入って中国やインドにもミャンマー軍政への圧力を強めるよう要請しており、国際社会の軍政への逆風はかつてなかったほどに強まっている。市場経済化を進めたことで一度は緩和された国内の軍政への不満もここ数年の経済悪化でこれまで以上に高まっている。政権の「正統性」を欠き、国民に不人気である負い目を持ちながら、それを打ち消す「経済発展と国民生活向上のビジョン」を提示できないまま強権で居座ってきた軍政だが、今度ばかりは判断を誤ると、タンシュエ議長による「独裁体制」の崩壊とその後の内政の大きな混乱を招きかねない。

### キンニュン失脚の真相

2004年10月19日、ミャンマー政府は「キンニュン首相が健康上の理由で辞任し、新たにソーウィン中将が首相に任命された」と発表した<sup>3</sup>。しかし実際は、キンニュンはリー・シェン・ロン・シンガポール首相の招待で腎臓結石摘出手術をかねてシンガポールに10月12日～17日まで滞在、その帰路ヤンゴン空港で逮捕されたと伝えられる。キンニュンの逮捕に続き、キンニュン配下の国防省情報総局と国家情報局の幹部から局員に至るまで数百人にのぼるといわれる情報局関連の軍人（一部幹部の親族を含む）が一斉に逮捕された。そして、10月22日、政府はタンシュエ議長自らの署名によって、キンニュンが支配した国防省情報総局と国家情報局を廃止することを発表した。その後も、キンニュンと近いと見られた人物の追及がなされ、11月5日には閣僚2人（ティンライン内相およびティンウィン労働相）と4副大臣が新たに更迭された。表向きは汚職・腐敗が理由とされたが、逮捕されたキンニュンは44年の禁固刑<sup>4</sup>、情報局将校たちの刑もいずれも10年以上と重く、明らかに、これまでの汚職による量刑を大きく上回っていた。

キンニュン逮捕・首相更迭の背景として、大方の観測は、キンニュンが率いる情報局があまりにも強大になり、経済、外交、教育、保健、少数民族対策などあらゆる政策を取り仕切る事実上の「政府の中の政府」となっていたことから、マウンエイ副議長はじめ陸軍の反発を買い、ついにその反撃を受けたというものである。このようなケースは、過去にもあった。1983年、ネウウィン大統領（当時）は軍情報部トップのティンウー准将（当時）を汚職のかどで更迭したが、実際は、ティンウー准将の存在があまりにも強力になったためといわれている<sup>5</sup>。

軍政のNo.3で、ネウウィン時代の1983年からずっと軍の諜報部門を率いてきたキンニュンは内外の情勢に明るく、タンシュエ議長やマウンエイ副議長など他の軍政のリーダーたちと比較すると国際社会におけるミャンマーの立場や位置をよく把握し、それゆえに、政治の民主化や経済改革によ

3 *New Light of Myanmar*, Oct.20, 2006 による。

4 実際は刑の執行は猶予され、キンニュンは現在自宅軟禁中だが、息子たちは獄中にある模様。

5 *South Asia Analysis Group*, Oct.25, 2004 による。

り前向きであったといえよう<sup>6</sup>。ミャンマーの改革・開放を進め経済発展を図るため、欧米の経済制裁緩和を勝ち取る必要からもスーチー女史との対話・和解が不可欠と判断、軍の政治的影響力を確保した形での軍政から民政への移管、新憲法制定、総選挙による新政権の樹立までを視野に置いていたといわれる。ラザリ前国連特使やマハティール前マレーシア首相、タイのタクシン首相などの信頼も厚かった。また、中国の首脳たちからも高く評価されてきた。しかし、トップの2人の考えが異なるため、彼の民主化や経済改革の試みは注意深く慎重に進められてきたにもかかわらず、途中で頓挫させられるのが常だった。

さまざまな情報から判断すると、キンニョンと No.2 のマウンエイ副議長との対立および権力闘争は、2001年2月のマウンエイに近かったティンウー第2書記の事故死の頃から激しさを増したように見える。キンニョン率いる国軍諜報部門とマウンエイが司令官を務める陸軍との対立でもあった。強力になりすぎたキンニョンの力を削ぐ動きは、すでに2001年9月にマウンエイの主導で国防省の戦略研究室(OSS)を廃止することから始まった。OSSは1994年にキンニョンが主導して設立され、外交、経済、情報、少数民族などの戦略を策定するための強力な機関となっていたが、キンニョンは抵抗できなかった。『ミャンマー・タイムズ』はOSSが管理し、比較的中立の立場で編集されていたため国民に人気があったが、その後、マウンエイのチェックを受けることになった。キンニョンの軍政内部での政治的立場は、とくに、キンニョンの庇護者でもあったネウイン元大統領の死(2002年12月)と、その前の2002年3月のネウイン元大統領の親族を中心とする「クーデター未遂事件」の影響で弱まったと見られている。米国との関係を少しでも改善し、スーチー女史と軍政との対話を促進しようとするキンニョンの試みは、軍政の強硬派による妨害や米国上院強硬派議員の厳しい姿勢の前に期待通りに進まず、そのたびにタンシュエ議長の失望や怒りを買い、キンニョンの国際協調路線の説得力は色あせ、彼の軍政内部での立場はさらに弱体化したといわれる。

2003年2月末にミャンマーで銀行危機が発生し、ミャンマー経済は混乱に陥った。キンニョンはスーチー女史との対話再開を企画、ラザリ国連特使が同年6月6日から4日間訪緬することとなった。同5月20日、キンニョンは、タイとの国境貿易の拠点タチレクとタイのメーサイを結ぶ橋の定礎式に出席したタイのスラキアット外相に「次の数週間以内にスーチー女史と国家平和発展評議会(SPDC)幹部との対話が行われる予定だ」と語った<sup>7</sup>。しかし、その直後の5月30日に遊説中のスーチー女史一行が襲撃される事件が起こり、対話は完全に途絶えてしまった。

2003年8月、キンニョンが首相に任命された。それまではタンシュエ議長が首相を兼務していたが、外交を含む行政全般を担い実質的に首相の役割を果たしてきたキンニョンへのバトンタッチであるだけに順当と見られたが、タンシュエやマウンエイのねらいは、キンニョンを諜報部門から切り離し、名誉職としての首相に祭り上げることにあったと思われる。しかし、キンニョンは、ひそかに名

6 キンニョン前首相に対するミャンマー国内の評価は分かれる。現在の軍政は、もともと、ネウイン元大統領と諜報部門のトップであったキンニョンが設計したもので、その責めを負わなければならないうえ、これまで、軍政のリーダーの1人として政策のすべてに深くかかわってきたことや汚職・腐敗などの噂もあり、タンシュエ議長と同類とみなす者が多かった。2004年10月のキンニョンの逮捕・失脚に対するミャンマーの知識層の大方の反応は「自ら墓穴を掘った」と比較的冷ややかだが、一般庶民の間ではキンニョンに対する同情や評価が高まり、これまでと一転してキンニョンを「英雄」扱いする者すら出てきた。

7 『週刊 Burma Today』、2003年5月27日

実ともに実権を持った首相として行政を一手に担う野心を固め、しかも諜報部門のトップの座を引き続き保持した。そして、「民主化のためのロードマップ」の発表にこぎつけ、憲法制定国民会議の開催の過程で少数民族などの力を利用しつつ、首相権限の強化に向けて努力を続ける目論見だったといわれる。アセアン諸国の首脳たちもキンニョンに期待し、精神的な支持を与えてくれた。しかし、キンニョンの目論見は、当然、タンシュエ、マウンエイの反発を買った。武力衝突や少数民族など国内の混乱を招かずにキンニョンを失脚させようとするトップ 2 人と、それに抵抗するキンニョンとの暗闘が始まった。

2004 年 9 月中旬、キンニョン首相に近かったウィンアウン外務大臣、キンマウンウィン外務副大臣が拘束、更迭され、まもなくしてニンテン農業灌漑大臣、フラミンスエ運輸大臣も更迭された。情報によると、外務大臣、同副大臣の部屋にはシールが張られ、保有文書の徹底検査が行われたという。明らかにキンニョニー派へのタンシュエ、マウンエイによる攻撃の始まりだった。そして同じ頃、汚職の嫌疑で、中国国境貿易拠点のムセで国境貿易を管理する情報局の事務所への一斉手入れが行われ、マウンエイの陸軍部隊と情報局の兵士たちとの小競り合いがあったと伝えられる。キンニョンは追い詰められたのを知った。

真偽のほどは明らかではないが、情報によると、情報局の上層部は 2004 年 10 月 25 日～29 日に予定されたタンシュエ議長のインド訪問の帰路、ヤンゴン空港においてタンシュエ議長を拘束し、辞任を迫る計画を持っていたという。それがチョーウィン国家情報総局次長の通報で発覚したため、キンニョンほか一連の逮捕につながったといわれている<sup>8</sup>。単なる汚職・腐敗であれば、情報局局員に至るまでの逮捕・投獄や 10 年以上の求刑は考えられないので、「クーデター計画」があったと考えるのが筋かもしれない。2006 年にアセアン議長国として「アセアン+3」首脳会合の晴れのホスト役を務めるためには、スーチー女史釈放と対話の開始や内外に約束したロードマップに沿った民主化プロセスを実質的に開始することが不可欠であった。しかし、タンシュエ議長の下ではこの選択はありそうもなかった。経済統計をごまかし、誤った経済政策を採用し、国民経済を停滞に陥れているうえ、ピンマナへの首都機能移転という「愚行」を本気で実施しようとしているのを誰かが止める必要もあった。キンニョンはじめ国家情報局への攻撃に追い詰められて、カウンター攻撃としてタンシュエ議長に辞任を迫る「クーデター計画」を情報局幹部を集めて話した日、キンニョンはタンシュエ議長やマウンエイ副議長の汚職などの情報局がこれまでに集めた罪状を克明に披露しながら「クーデターの正当性」を説いたともいわれている。

### キンニョン失脚後のミャンマーの政情

キンニョン首相更迭に伴い、第 1 書記だったソーウィンが首相に、第 2 書記だったテインセインが第 1 書記に就任した。マレーシア、タイ、インドネシアなどアセアン諸国の一部からキンニョン首相更迭を憂慮する声明が出されたこともあり、2004 年 10 月 21 日、ニャンウィン外相は駐緬各国大使を呼び、首相交代に関して説明をし、「ロードマップに基づく民主化推進、少数民族との和解推進、

---

<sup>8</sup> 国軍情報部幹部のうち、No.2 である国家情報総局次長のチョーウィンだけが逮捕を免れ、現在も通常の生活を送っているという。

近隣諸国との外交に関しては従来路線を踏襲していく」旨の説明があった。続いて10月22日には、早くも国家情報局(NIB)と国防省情報総局が「国民の安全保障にとって不要」との理由で廃止された。その際、情報局がひそかに集めたタンシュエやマウンエイなどに関する不都合な情報はすべて廃棄されたという。その後、「情報局による誤った逮捕」との名目で政治犯の大量釈放がなされた。キンニョンおよび旧情報局に軍部の悪いイメージをなすりつけ、「キンニョン更迭」に対する国民の支持を取り付ける作戦であったと思われる。また、キンニョンや情報局がからんでいたビジネスの大半が停止され、情報局が認可した新聞や雑誌の多くが廃刊となった。さらに、キンニョンがサインをした外国がらみのプロジェクト(中国とのプロジェクトを含む)の多くが「キンニョン関連プロジェクト」として一時凍結された。

軍情報局解体ののち、国防省軍保安局(Defense Services Military Security)が設けられ、ヤンゴン管区司令官のミンスエ中將がそのトップに就任した。ミンスエ中將はタンシュエ議長の信頼も厚く、その後、2006年1月にSPDCメンバーに昇格、また、ヤンゴン、バゴー、ピンマナを管轄する国防省第3特別作戦室(Bureau of Special Operation)の長に任命された<sup>9</sup>。しかし、キンニョンが10数年にわたって築き上げてきた旧情報部および国家情報局を解体したのちの新しい軍の情報部門はきわめて弱体で、情報収集・分析や情報への対応にかなり問題が生じているようだ。インターネットを管理するミャンマー郵政通信公社(MPT)やバガン・サイバーテックの情報管理・統制能力は大きく低下し、従来制限されていたウェブ・メールやIP電話による国際通信が事実上自由になりつつある。また、テロ対策や要人の警護能力にもかなり問題が出ているとの指摘もある。

現在、12名のSPDCの序列は、①タンシュエ議長、②マウンエイ副議長、③トラシュエマン陸海空統合参謀長、④ソーウイン首相、⑤テインセイン第1書記となっているが、マウンエイ副議長は2003年3月、シンガポールで前立腺がんの手術を受けたがその後の体調は万全ではなく、また、No.2としてタンシュエ議長からも警戒されていることもあり、低姿勢を保っており、すでに実権はトラシュエマンに移っているとみられている。ソーウイン首相は人の話をよく聞き、ビジネス界の受けも比較的好い、権限に乏しく、首相として正しく処遇されていないといわれる。現時点で、仮にタンシュエ議長が後継者を選ぶとすると、トラシュエマンになると観測されている。

問題は、キンニョンのような内外の情報を把握し、外交を含む行政全般に目配りできる知識と行政能力を持った人物が現在の軍政にいないことである。しかも、キンニョン更迭後、閣僚たちは萎縮し、タンシュエ議長の顔色をうかがい自分で決定できない側近ばかりとなったという。タンシュエに上がる情報はすべてタンシュエの好む情報で、明らかに誤っていてもタンシュエの考えを修正しようとする者はいなくなった。ミャンマー軍政の意思決定は、長い間タンシュエ、マウンエイ、キンニョンの集団指導で行われてきたが、次第にタンシュエ議長に権力が集中する傾向にあった。とはいえ、対外関係、反体制勢力対策、国内経済政策の一部などでキンニョンは一定の発言力を維持していた。しかし、キンニョンがいなくなって、タンシュエ議長は誰も「牽制」する者がいない「専制君主」になっている模様である。首相や外務大臣も含め、新しい閣僚たちの多くは担当する分野の専門知

---

9 The Irrawaddy, Jan.27, 2006. なお、ミンスエの後任のヤンゴン管区司令官にはタンシュエ議長に近いとされるフラタイミン准将が就任している。

識を欠き、自信がなく、自らの地位の保全に汲々としている状態ともいわれる。しかも、最近では、軍歴の若い閣僚がより古参の職席上の部下に命令を貫徹できないという新たな悩み(つまり、軍の年次序列と行政の命令系統との間の矛盾)を抱え始めた。例えば、キンニョンが主宰してきた外交政策委員会は、現在はソーウィン首相とニャンウィン外相が共同で主宰しているが、そこに同席するより古参のウ・タウン科学技術相およびアウンタウン第 1 工業相の顔色を常にうかがいながら会議をしている状態ともいわれている。

こうした中で、新しい現象が生まれつつある。知識と行動力と勇気のない軍人閣僚たちを前にして、局長級の官僚たちが相対的に発言力を持つようになりつつあることである。専門知識に欠け、担当分野の省庁を運営するのに官僚にどっぷり依存せざるを得ない軍人閣僚のいる省庁の場合にはなおさらのことである。1988 年の民主化暴動をクーデターで押さえつけて誕生した現在の軍政は、これまで官僚をむしろ遠ざけ、活用してこなかった印象が強い。聞くとところによると、1988 年～90 年の選挙に至る過程で、官僚の大半が野党の国民民主連盟(NLD)を支持してきたため、軍政は官僚を徹底的に抑えつけ、官僚を無視してきたという。とくに、キンニョンは官僚に頼らずに行政を行う仕組みを軍情報局を強化することで作り上げてきた。しかも、キンニョンはさまざまな分野に通じていて、官僚はそれに圧倒され屈服させられてきたという。キンニョンの失脚と軍の情報局の解体、知識や自信のない閣僚の登場は、初めて官僚やテクノクラートに発言の機会をもたらしたといえそうである。キンニョン失脚がミャンマーにもたらした良い点を強いて挙げれば、情報統制の緩みによる比較的自由的な空間の誕生と、官僚の政治的影響力の緩やかな台頭といえることができるかもしれない。

## 首都移転の背景

2005 年 11 月 6 日午前 6 時 37 分、新しい首都とされるピンマナへの移転の第 1 陣のトラックが出発した。出発に際して、“我々は出発する”、“成功”という言葉をそれぞれ 3 度ずつ叫ぶ儀式を行ったという。ヤンゴンの北約 320 キロにあるピンマナ(現在は“ヤンロン:敵のいない安全な地”と改名)にペンタゴンのような人口約 10 万の軍事都市を建設中で、国防省および軍の関連施設はすべてここに移るという話は 2 年ほど前からあった。しかし、すべての官庁が移り、ピンマナを新しい首都とすることや、この時期に移転を実施することはまったく予想外のことであった。11 月 7 日の情報相の説明によると、首都移転の理由は、「ミャンマー中央に位置し、全国にアクセスがより容易になり、地方の開発に有利」とされたが、説得力はまったくない。巷では、第 1 に、タンシュエ議長一家が信じている占星術師が“2006 年 4 月ごろまでに「王朝」が崩壊するという不吉な兆しが出ており、これを避けるにはそれまでに遷都するしか方法がない”と宣託したことに従った、第 2 に、潜在的な米国の「武力行使」に備えるための決断、第 3 にシヤン、カヤー、カレンなどの少数民族をコントロールするのに地理的に便利との判断、第 4 に、学生運動や民衆蜂起などの反体制運動から防衛するのに容易、との憶測が流れている。たぶん、第 1 と第 2 の要因が真の理由と思われる。ピンマナのインフラが未整備にもかかわらず、移転を急ぎ、一刻も早く、できれば「2006 年 2 月中に移転を完了させる」との命令が出されていることや、移転にあたっての不思議な儀式などから判断すると、どうやら古い

とは無縁ではないように思える。

米国の武力行使の可能性をタンシュエが初めて感じたのは、1988年の民主化暴動のときであったという。当時、米国は在ミャンマーアメリカ人の救出に備え、ヤンゴン沖合に空母を待機させたが、タンシュエは、貧弱な海軍力に加え、港に近いヤンゴンに軍の司令部を置くことの危険性を認識し、ゲリラ戦に有利な場所として、独立闘争時の国軍やビルマ共産党がかつて拠点を構えたことのあるピンマナへの軍の移転の必要性を一時考えたといわれる。その後、米国のミャンマー軍事政権への経済制裁が始まり、その制裁は1997年以降強化されるが、タンシュエ議長が米国の武力行使の可能性について真剣に懸念することはほとんどなかった。しかし、2001年10月の米軍のアフガニスタン侵攻後、彼にとって米国の武力行使がより現実の脅威と受けとめられるようになったという。軍事都市ピンマナの建設がひそかにスタートしたのはその頃からで、とくに2004年3月の米軍のイラク攻撃以降、建設は急ピッチで進められた模様である。

なお、2002年5月、ミャンマー政府はロシアから核実験炉を購入する契約を結んだ<sup>10</sup>。核実験炉はミャンマー中部のマグウェイ近郊のNatmaukに設置される予定で、2003年1月に着工式が行われた模様である<sup>11</sup>。ミャンマーがIAEAに正式に「医療や発電などの平和利用のために核実験炉を持ちたい」と申請したのは2001年9月とのことだが、その計画の具体化は2000年12月にウ・タウン科学技術相がモスクワを訪問した時にさかのぼる<sup>12</sup>ことから判断すると、必ずしも米軍のアフガニスタン攻撃が購入の引き金になったと見るのは当たっていないだろう。しかしながら、ミャンマーの核実験炉購入の決断の背景に、米国の攻撃から身を守るためには、将来核兵器を持たなければならないとのタンシュエ議長の判断があった可能性もあながち否定できない。核実験炉から核兵器開発に至るまでには多くの年月が必要とされるため、核拡散の脅威は当面ミャンマーには当てはまらないが、ミャンマーと国交のないはずの北朝鮮の技術者がヤンゴン郊外ティラワの軍港やNatmaukに出入りしていることや地対地ミサイルを納入したとの報告もあり、ミャンマーと北朝鮮の結びつきに米国が警戒を強めている<sup>13</sup>。

しかしながら、占いの話にしても、「米国の攻撃」からの防衛にしても、ピンマナへの首都移転の理由とするにはあまりにも「稚拙」で、国民はもちろん、軍や政府の幹部たちすら説得するのは困難である。独立を求める多くの少数民族を抱えるミャンマーの複雑な事情をふまえ、「単一国家」を維持し、治安や秩序を守るためにこれまで「軍政もやむを得ない」と思っていた数少ないビジネスマンたちですら、今回のタンシュエの決定にあきれ果て、今度ばかりは軍政を見限るものも多い。月給10ドル前後という生存水準以下の給与しか与えられず、副業なしに生活ができない公務員たちは、家族と離れ、しかも副業のできないピンマナへの移転命令に絶望し、恩給の権利などを捨てて公務員から離脱する者も多数出てきていると聞く。閣僚も、軍人も、公務員もただあきらめてその命令に

---

10 *BBC News*, May 15, 2002 による。

11 *The Irrawaddy* Vol. 12, No.5, May 2004 による。なお、核実験炉の設置場所として、ピンウーリン(旧メイミョー)という説もあるが、ピンマナから近いNatmaukの可能性がより高いと見られる。

12 同上。

13 *Far Eastern Economic Review*, November 20, 2003 による。なお、2006年2月25日の時事通信は、ミャンマーと北朝鮮が国交再開でほぼ合意したというヤンゴン発ロイター電を報じている。

従っているのが現状のようだ。

### 目立つ中国への傾斜

キンニュン首相は、失脚の3ヶ月前の2004年7月11日～17日に訪中し、温家宝首相などと会談、11部門にわたる広範な協力の合意文書に調印した。キンニュン首相はかねてより軍政の中でもっとも「中国寄り」と見られ、中国の首脳からも強いバックアップを受けてきた。このため、キンニュン首相の失脚は、当然中国にとっても大きな痛手で、中国とミャンマーの関係は、ごく短い期間ではあったが一時その影響を受けた模様である。しかし、「米国の攻撃」を恐れるタンシュエ議長にとって、中国との関係の一層の強化が不可欠であったし、中国にとっても、地政学上きわめて重要なミャンマーとの良好な関係維持が絶対条件であった。キンニュン後の中緬関係の再構築の動きは直ちにスタートした。2004年11月5日、ソーウィン首相は中国の招聘により、南寧で開催された中国・アセアン・ビジネス投資サミットに外相ほか50名の代表団を率いて参加、呉儀副首相との会談で中緬関係の再強化を確認した。同年10月末のタンシュエ議長のインド公式訪問の直後だけに、ミャンマーのバランス外交と注目された。また、2005年4月、ジャカルタでの「アセアン+3」首脳会合の際にタンシュエ議長と胡錦濤中国国家主席との会談が行われ、中緬関係は完全に以前の状態に復帰した。さらに、2006年2月14日から5日間、ソーウィン首相が国賓として訪中、胡錦濤中国国家主席や温家宝首相と会談、航空協定を含む8件の経済技術協力協定に調印し、中緬関係は新たな段階に入ったと観測されている<sup>14</sup>。

なお、温家宝首相は、会談の中で「ミャンマーの国内問題は基本的に政府と国民によって解決されるべきだ」としながらも、「ミャンマーの隣国として中国は国内の和解プロセスを進め、経済と社会の発展を実現するよう切望する」と述べ<sup>15</sup>、初めて、中国はミャンマーの民主化や経済改革に言及した。この発言は、「ミャンマー軍政への非難に同調してほしい」との最近の米国の要望を念頭に置いたものと受け止められている。これにより、中国の従来への対ミャンマー姿勢が本質的に変わるとは考えにくいだが、中国としても、ミャンマーに対する米国やアセアン諸国などの国際世論に配慮せざるを得ないだろう。また、ポスト・タンシュエのミャンマー政治の混乱を避けたいとの思惑もあると考えられる。なお、ソーウィン首相は、2003年5月のスーチー女史一行襲撃事件(ディーパイン事件)を裏で指揮した人物で、軍政の中でも「強硬派」として有名だが、かねてより国家社会主義的思想に心酔し、中国にとりわけ親近感を抱いてきたといわれることから、キンニュン後の中国とのパイプ役を中心的に担うものと思われる。

### 中国の対ミャンマー援助の内容

中国の対ミャンマー援助はこれまでも広範な分野に多数供与されてきた。とくに水力発電の分野では、中国の援助が際立っている。表1は1996年以降の中国の発電分野での援助実績を示している。2005年末までに中国の援助で完成した発電プロジェクトの合計設置容量は555メガワットで、

14 *Myanmar Times*, February 20-26, 2006

15 同上。

ミャンマーの設置容量全体 1,710 メガワット(2005 年現在)の約 33%にのぼる。2005 年に完成したパウンラウン水力発電所は 280 メガワットで、これまでミャンマー最大だった日本の賠償で建設されたバルーチャン第2水力発電所(168MW)を抜いてミャンマー最大の発電所となった。さらに現在、建設中のプロジェクトはシュエリ水力発電所 400 メガワット、イエイワ水力発電所 790 メガワットとより大型のものが含まれており、すべてが完成すると、中国の設置した発電所の総容量は 2,024 メガワットに達し、ミャンマー全体の発電設置容量の約 64%を占めることになる。

**表1. 中国の対ミャンマー援助(発電プロジェクト)**

(完工済み案件)

発電所	容量(MW)	完工年	契約者
ゾージ第1水力	18	1996	雲南機械輸出入公司
ゾージ第2水力	12	1998	雲南機械輸出入公司
ザウンドウ水力	20	2000	中国国際信託投資集団
タパンゼイク水力	30	2003	中国国際信託投資集団
パウンラウン水力	280	2005	雲南機械輸出入公司
モン水力	75	2004	中国国際信託投資集団
ティジット火力	120	2004-05	CHMC
小水力(14箇所)			雲南機械輸出入公司
小計	555	(ミャンマーの総設置容量1,710MWの32.5%に相当)	

(契約履行中案件)

発電所	容量(MW)	完工予定年	契約者
イエヌエ水力	25	2006	中国国際信託投資集団
チャイントウン水力	54	2006	中国国家電力総公司-Zhejiang
シュエリ水力	400	2007	雲南機械輸出入公司
クン水力	60	2007	CHMC-中国国家電力総公司
イエイワ水力	790	2009	中国国際信託投資集団
パウンラウン水力第2期	140	未定	雲南機械輸出入公司
小計	1,469		
以上中国援助合計	2,024 MW	(ミャンマーの総設置容量3,179MWの63.7%に相当)	

出所)ヤンゴン日本人商工会議所 村井純一氏作成資料による

中国の対ミャンマー工業プロジェクト援助も多数にのぼる。表 2 は 2001 年以降のミャンマーの新聞記事などから作成した中国の工業プロジェクト援助のリストである。

表2.中国の対ミャンマー援助(工業プロジェクト)2001年以降のもの

プロジェクト名(地名)	年度	生産能力	サプライヤー
セメント工場 (Kyaukse)	2002年完成	日産500トン	中国国家建設農業機械輸出入公司
新聞紙工場 (Thabaung)	2001年12月MOU調印	日産60トン、3,650万ドルの信用	天津機械輸出入総公司
過酸化水素工場 (Chauk)	2002年4月契約	日産30トン	中国機械設備エンジニアリング公司
ガラス工場 (Thanlyin)	2004年完成	日産60トン	中国建設資材エンジニアリング建設公司
アスベストブロック工場 (Kyaukse)	2003年完成	日産2,500トン	中国建設資材輸出入総公司
下着工場 (Kyaukse)	2001年8月契約		China World Best Group Co. Ltd.
繊維工場 (Pakkoku)	2001年6月契約		天津機械輸出入総公司
繊維工場 (Salingyi)	2001年6月契約		中国国家建設農業機械輸出入公司
竹パルプ工場 (Thabaung)	2004年操業	日産200トン	中国冶金建設集団
同工場拡張 (Thabaung)	2004年8月MOU調印	日産300トンへ拡張	
紙工場 (Bago)	2001年12月契約	日産茶紙80トン、漂白紙50トン、再生紙120トン	Chenda Chemical Engineering Corp.
パルプ工場 (Moneywa)	2004年8月MOU調印		Tsingda Daring Biotechnologies Group.
竹パルプ工場 (Ponnarkyunn)	2004年8月MOU調印	日産500トン	
多機能ディーゼルエンジン工場	2004年8月MOU調印	1億2,600万ドルの信用	Xuji Group of China, 湖南省
紙工場 (Maubin)	2004年1月完成	白紙年産5,000トン (ジュート原料)	雲南省とミャンマー政府の合併
ガラス工場 (Myeik)	2005年着工予定	日産100トン(カラーガラス、車のウィンドウ)	
竹パルプ工場 (Dawei)	2005年1月MOU調印	日産100トン	雲南国際技術経済協力公司
尿素肥料工場	2005年1月MOU調印	日産500トン	China Huanquin Contracting & Engineering 集団
ニット工場 (Taungtha)	2005年5月契約		China World Best Group Co. Ltd.
耐熱煉瓦工場 (Kyaukse)	2005年12月開所式	年産2,500トン	中国建設資材設備エンジニアリング総公司

出所)New Light of Myanmar, Myanmar Times, BIG 2001,2002, 2004, 2005各年版より作成

これらの多くは、援助というよりも商業ベースのプラント輸出に近いもので、支払い条件も返済期間5～7年程度のものが多い。その多くは無利子とされているが、聞くとところによると、中国側はだいたい利子分を価格に乗せているという。ミャンマーの国営企業のほとんどは非効率で、財政赤字の大きな要因となっているため国営企業の民営化が不可欠だが、軍政は市場経済化に逆行して、中国の援助を利用しつつ新たな輸入代替型の国営工場を次々と追加している。中国においても国営企業の民営化が大きな課題となっているにもかかわらず、中国の企業はプラント輸出による利益をねらってミャンマー政府に売り込みを図っており、それが結果的にミャンマーの市場経済化の遅れを招いている側面がある。この表には出ていないが、1999年に中国の援助でミャンマーの国内9ヶ所に建設された日産1,500～2,000トンの国営砂糖工場は、そのほとんどが赤字となってミャンマーの苦しい財政の圧迫要因となっている。過去、日本の賠償や借款で建設された工業プロジェクトの多くも低稼働率で大きな赤字要因となっているが、ミャンマーに限らず国営セクターへの工業プロジェクト援助はとくに慎重であるべきだ。

ミャンマー中央銀行高官の話によると、「中国はミャンマーの返済能力をほとんど気にしていない」という。ミャンマーの軍政のリーダーの歓心を買うとともに、「貸しを作る」という戦略のほか、いざとなったら、「債務の株式化」方式で株式を取得し、最終的に工場を中国側が所有することで損失を補填する意図があるのかもしれない。

### 中国の3大戦略プロジェクト

中国のミャンマーに対する関心は、1) マラッカ海峡を通らずにインド洋にアクセスする「道」を確保する(とくに四川省や雲南省にとってその重要性はきわめて大きい)こと、2) 天然ガスなどの鉱産資源や農水産物などのミャンマーの未開発の資源を確保すること、3) 中国産品の市場を確保すること、4) パキスタン、バングラデシュとあわせ対インド包囲網を構築し、インドを牽制すること、などにあり、中国にとってミャンマーの重要性はきわめて高い。しかし、歴史的に軍政のリーダーを含めミャンマーの人々の反中国感情や警戒心は強く<sup>16</sup>、中国にとってミャンマーはきわめて扱いにくい相手であった。したがって、中国はミャンマー軍政に対し内政干渉にならないよう政府の批判は避け、腫れ物に触るように注意深く対応してきた。しかし、1988年にミャンマーが欧米などの先進諸国から経済制裁を受けたのを契機に、中国はミャンマー軍政の求めに応じ兵器を供給し、経済援助を続けるなどしてミャンマー軍政を中国に引きつけることに成功した。

ミャンマーを舞台にした中国の軍事戦略の本格的なスタートは、1994年にさかのぼる。この年、インド海軍や米国など外国海軍の動向をモニターするため、中国はアンダマン海のグレート・ココ島をミャンマーからリースし、ここに海軍偵察隊と電子インテリジェンス・ステーションを建設、現在はスモール・ココ島にも基地を建設中といわれる。また、中国はミャンマー海軍の7つの基地(Hianggyi, Coco, Akyab, Zadetkyi, Kyun, Mergui, Khaukpyu)の近代化を支援し、中国の潜水艦の燃料補給のための給油施設やレーダーなどを建設したと伝えられる<sup>17</sup>。

中国が現在ミャンマーで計画している3大戦略プロジェクトは、1) 天然ガスおよび石油のパイプライン建設、2) イラワジ河を使ったコンテナ輸送航路開発計画、3) 中国企業のための経済特区建設である。パイプラインおよびイラワジ川輸送プロジェクトは長い間、中国側が構想してきたものを、ミャンマー側が警戒心から土壇場でなかなか許可せず実施が遅れていたもので、ここにきてようやく具体化の段階を迎えつつあるようだ。米国のミャンマー軍政への攻勢が強まったことで、軍政はますます中国に頼らざるを得ず、その代わりに中国のミャンマーに対する要求を呑まざるを得なくなったことがその背景にあると思われる。

石油パイプライン建設計画はミャンマーのラカイン州シットウェイと中国雲南省の昆明を結び、中東の石油をシットウェイで陸揚げし中国内陸部に運ぶ計画で、輸送期間およびコストを大幅に削減するほか、台湾有事などの際に予想される米国によるマラッカ海峡封鎖に備えたものと考えられている。石油パイプライン(40万バレル/日)はシットウェイー昆明の約1,956Kmを結んだ後、重慶まで

16 1967年のヤンゴンでの反華僑暴動の経験のほか、中国が1980年代まで反体制のビルマ共産党を支援してきたこともその背景にある。

17 *Asia Times Online, South Asia*, Aug. 17, 2005による。

延長する計画である<sup>18</sup>。

天然ガスパイプラインは、中国がこれから開発するミャンマーの海上鉦区からの天然ガスを輸送するもので、しばらく先になると思われたが、鉦区 A-1 ブロックで韓国の大宇インターナショナル・韓国ガス公社とインドの石油ガス公社 (ONGC)・インドガス公団 (GAIL) のコンソーシアムが掘り当てた天然ガスのインド向け供給のめどが立たない<sup>19</sup>ため、代わりに中国に供給する案が急浮上している。A-1 鉦区の天然ガスの揚げ地は天然の良港 (深水港) といわれるチャウピュー (ラムリー島) といわれ、このチャウピューの対岸と中国の昆明を結ぶ天然ガスパイプラインが当初予定より早く建設される可能性も出てきた。

### イラワジ川コンテナ輸送航路開発計画の概要

この計画はイラワジ河を使って中国雲南省からインド洋アンダマン海に抜ける全長約 1,500km のコンテナ輸送航路の開発計画で、1) ムセ・バモー間 (約 90 マイル) の高速道路建設、2) バモー港コンテナターミナル建設、3) 浚渫などによるイラワジ航路整備の 3 つの部分から構成され、総事業費は 3 億 8,000 万ドルが見込まれている。この計画が最初に中国側から持ち込まれたのは 1999 年で、2001 年 12 月に江沢民中国国家主席が訪緬した折、協定の正式調印が予定されていたが、輸送対象貨物を「通過貨物」に限定するというミャンマー側と、「すべての貨物」を主張する中国側との折りあいが見つからず調印できなかった。その後、中国側が譲歩しこの問題は解決したが、今度は、航行する船に中国の国旗を掲げる (つまり治外法権を認める) という中国の要求にミャンマー側が反対し、計画は進展しなかった。しかし、その後、この問題も中国側の譲歩で解決した模様である。すでに、ムセ・バモー間の道路建設が行われ<sup>20</sup>、シュエリ川に架かるシュエリ橋の建設も進んでいる<sup>21</sup>と伝えられる。これが完成すると、ムセ・バモー間は従来の 6 時間から 1 時間半に短縮される見込みである。

情報によると、中国とミャンマーが 50:50 で合同海運会社を設立、利益を折半することになっている。年間 200 万個のコンテナを輸送する計画で、外国への出口の港はティラワの国際コンテナターミナルを使用する。貨物の価額の 2.7% が河川使用料として外貨でミャンマーに支払われる。中国側は雲南、四川、貴州、湖南の 4 省がこの輸送ルートを使用することになっているという。

筆者は 2002 年 9 月にバモーの港湾局を訪問したほか、実際にバモー・マンダレー間のイラワジ河を下ってみた。スピードボートで 16 時間の船旅だった。同港湾局によると、コンテナターミナルは

18 『Jogmec 石油・天然ガス資源情報』2005 年 5 月 11 日による。

19 ミャンマー、インド、バングラデシュの 3 ヶ国は 2005 年 1 月、ミャンマー沖で産出する天然ガスをバングラデシュ経由でインドへ輸出するためのパイプライン建設で基本合意した。しかし、バングラデシュは自国内のパイプライン建設を認める条件として、1) 年間 1 億 2,500 万ドルの土地使用料を支払うこと、2) 同パイプラインを通じてミャンマーからガスを輸入させること、3) 自国内で産出したガスの国内輸送に、同パイプラインを利用させること、4) ネパール、ブータンからの電力購入にインドの送電網を利用させること、を提示したがインド側が拒否したため、現在も最終合意に至っていない (『通商弘報』2005 年 2 月 14 日および 7 月 25 日記事による)。インドは、バングラデシュを迂回するルートでのパイプライン建設や液化プラント建設などの代替案を検討中だが、コスト高で結論は出ていない。また、バングラデシュとの再交渉の望みも完全に消えたわけではない模様。

20 *The Irrawaddy Online Article*, Feb. 1, 2006 による。

21 *New Light of Myanmar*, Mar. 23, 2005 による。

当初バモーに予定されたが、敷地が狭いので、シンカン(バモーから 20 マイル、船で約1時間)にサイトを変更したという。実際、港湾局の事務所には、中国側が 1999 年に作成した“Xingkan Port Area General Layout of Bahmaw Harbor(八莫港新康港址総体規制)”と名付けられたコンテナターミナルの完成予想図が掲げられていた。この図によると、8 隻の貨物船が接岸可能なコンテナターミナルで、広いコンテナヤードの後ろはオフィス、病院、住宅、レストランなどが密集した町になっている。

港湾局の話では、「乾期の4ヶ月は場所によって深さ4フィートしかないところもある。しかし、浚渫を行えば、年間 400 万コンテナの輸送能力は十分ある。浚渫は難しくない。コンテナは、筏のようなものに乗せ、これを口船で押すことになる」とのことであったが、実際に船で下ってみると、乾季に川幅がかなり狭くなっているところもあり、浚渫が不可欠なうえ、航行にあたっては熟練の船頭が必要と思われた。なお、雲南省社会科学院の歴史学者によると、清朝末期、英国の植民地下で自由貿易が行われ、イラワジ河を利用した中国とヨーロッパの交易が盛んであった。当時、600 隻の船を保有する中国の船会社があった<sup>22</sup>といわれ、中国内陸部にとって古くからこのルートは戦略的な重要性を持っていたようだ。

なお、ムセから先の中国側の道路の状況を見ると、上海からミャンマーへアクセスする道路インフラの整備も着々と進んでいる。すでに、2002 年 8 月の段階で、上海から雲南省の大理まで高速道路が開通、2002 年末までに保山まで開通する見込みであった<sup>23</sup>。上海から昆明は高速道路で 3 日間、昆明からミャンマーとの国境の町端麗(ルイリ)まで 10 時間で到着する。昆明周辺の道路は未整備だが、明らかに戦略的に上海からルイリまでの道路を優先して整備したことがうかがえる。なお、広東—広西—昆明のルートは全行程 2 日間で、上海からよりも広東のほうが近い。したがって、外国の輸入品や中国各地の製品は、昆明へは広東から来るものが多い。また、四川省の成都—昆明は鉄道で丸 1 日、道路で 2~3 日でアクセス可能という。高速道路はまだ未整備だが、四川省の成都や重慶は中国内陸の拠点で重工業基地であることから、ミャンマーへの出口を確保したあかつきには、これへつなぐ高速道路が整備されることになろう。

## ティラワ経済特区の概要

2006 年 1 月の東京でのセミナーにおいてミャンマー建設省移住・住宅開発局長がブリーフィングしたところによると、中国・アセアン包括的フレームワーク協定に基づき、2004 年 7 月、中国とミャンマー政府はティラワ(ヤンゴンから 18km)に経済特区を設立することで基本合意し、直ちに共同でマスタープランの作成に取り組んだ。8 ヶ月後の 2005 年 3 月、マスタープランが承認され、中国の蘇州にあるシンガポール工業団地をモデルに特区を設立することが決定した。現在、2 国間で経済特区法草案を協議中で、まもなく、両国の閣議で同法案が承認され、2006 年には特区の建設が開始される予定とのことであった。

中国の経済特区の総面積は 1,200 万平方メートルで、中国の上海グループが投資を行う。中国

22 2002 年 8 月の雲南省社会科学院でのインタビューによる。

23 2002 年 8 月の現地調査による。

側は、建設のフェーズを3つに分け、2020年までに以下を完成させる。①工業開発ゾーン、②輸出加工ゾーン、③特区管理ゾーン、④科学技術・研究開発ゾーン、⑤国際ロジステックゾーン、⑥国際コミュニティゾーン。2006年～2010年のフェーズ1では、上記①～③を建設する。特区入居企業の優先分野は以下のとおり。

- ①エレクトロニクス・IT産業
- ②機械産業(自動車、モーターバイク、機械・同部品)
- ③環境関連産業(新素材、エネルギーおよび同関連設備)
- ④バイオ・医薬品(ハイテクパーク)
- ⑤繊維・軽工業

この経済特区のインセンティブなどの詳細は経済特区法に定められる見込みだが、現在のところ不明である。たぶん、中国の経済特区並みの恩典が付与されるものと見られる。また、この特区が中国企業のみが開かれたものかは明らかではないが、この中国の特区Aのほか、現在、シンガポール企業による特区B(80万平方メートル)、日本の投資家(株式会社奄美)による特区C(40～160万平方メートル)が計画中であることから判断すると、特区Aは中国企業のための特区と考えられる。

なお、ティラワには香港のハチソン・ワンポア社が1998年に建設した国際コンテナターミナルがあり、経済特区が完成すればこれまで閑古鳥が鳴いていた同ターミナルはようやく活況を呈するものと期待されている。ミャンマー政府は1997年のタイの通貨危機を境に貿易や投資の規制を強め、外国投資環境が大きく悪化した。それに加えて、1997年に米国が米国企業の対ミャンマー投資を禁止したこともあって、その後外資の撤退が相次いだ。にもかかわらず、ミャンマー政府は外国投資誘致にほとんど関心を示さなかった。経済特区建設の構想も何度か外国企業などからミャンマー政府に提案されたが、これまでほとんど無視されてきた。こうした中で、今回、ミャンマー政府が重い腰を上げたのは、ハチソン・ワンポア社と中国政府がミャンマー側に強力に働きかけたためと見られている。

この中国企業向けの特区が完成し、中国の企業が大量に進出してくれば、地政学的には問題もあるが、外資に警戒的であったミャンマー軍政の上層部の意識を変え、ミャンマーの投資環境が大きく改善される契機になる可能性もないではない。現に、ミャンマー政府はごく最近になって日本企業の投資を誘致したいとの意向を示し、日本企業向けの経済特区建設や日本との投資協定締結などの働きかけを始めている。日本とアセアン諸国の貿易・投資・観光を促進することを目的とした国際機関「日本・アセアンセンター」への加盟についても、ミャンマー政府はこれまで関心を示さず、唯一、アセアン諸国の中でミャンマーだけが非メンバーになっていたが、今年2月に正式メンバーになることが決まった。軍政のこの新しい動きは注目に値する。たぶん、中国企業による経済支配を警戒し、日本企業を引き込むことでバランスをとろうという考えが背景にあるのかもしれない。

## インドの対応

「民主主義」を標榜するインド政府は、1988年以降スーチー女史の民主化闘争にモラルサポート

を与え、1995年にはスーチー女史にネルー平和賞を授与したほどである。しかし、その後まもなく、インド政府はミャンマー政策を大きく転換する。1)中国のミャンマーに対する影響力の浸透に歯止めをかける、2)インド東北部の「分離主義」反体制運動の鎮圧、3)アセアンとの関係強化、というねらいからの転換であった<sup>24</sup>。とりわけ、1990年代半ばに中国がアンダマン海のココ島に通信傍受施設を設置し、アンダマン海およびベンガル湾を航行するインド、米国などの海軍の動向を監視する能力を持ったことに衝撃を受けたという<sup>25</sup>。

2000年に、インド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合(NDA)政権は「ルックイースト政策」の一環としてミャンマーとの関係強化に動き、軍事協力、貿易拡大、国境アクセス、IT協力などの協力関係を序々に拡大させていった。こうしたインドの姿勢の変化にミャンマー軍政は中国とのバランスをとる意味でも積極的に対応した。2000年11月にはミャンマーのマウンエイ副議長が訪印、そして2001年2月にはシン外相が訪緬し、インドが援助したミャンマー国境のタムー・カレーワ間のインド・ミャンマー友好道路の開通式に参加した。2003年11月にはインドのシェカワト副大統領が訪緬、外交官のビザ免除や貿易・投資促進で合意した。さらに、同12月にはニューデリーでインドのモレー、ミャンマーのバガン、タイのメイトをつなぐ高速道路建設のレビューが行われた。

前政権の対ミャンマー関与政策は、国内に一定の批判はありながらも、国民会議派が中心のマンモハン・シン政権(2004年5月発足)になっても引き継がれた。キンニユン首相失脚直後の2004年10月にはタンシュエ議長が首脳として25年ぶりに訪印し、水力発電、安全保障、文化交流の3つの協定に調印、インドはミャンマーに対し700万ドルの通信プロジェクト借款と300万ドルのIT関連の贈与を供与した。また、タンシュエ議長は、「ミャンマーは国内の反政府勢力(カチン独立軍、チン解放戦線など)と連動したミャンマー領内でのインド東北部の反体制勢力の活動を一切認めない」と言明し、インドと協力してこれらの撲滅に当たることを約束した。早速、2004年11月初旬、ミャンマー軍はインド東北部の反政府勢力の在ミャンマーキャンプを攻撃、インドも、2005年6月から7月にかけてインド側にあるチン国民戦線の最大のキャンプを壊滅させた。2005年10月にはインドの国軍参謀長が訪緬した。さらに、2006年3月にはインドのカラム大統領が訪緬し、タンシュエ議長らと会談し、ミャンマーの天然ガスの共同開発やインドからの計4,000万ドルの経済援助などに合意して関係強化を申し合わせた。このようにインドとミャンマーの関係は、中国の対ミャンマーアプローチの加速に刺激されるかのように拡大の一途をたどっている。なお、キンニユン首相の失脚に関し、インド側はキンニユンが中国、パキスタンときわめて近かったため、その失脚をむしろ歓迎している模様である<sup>26</sup>。

## 低迷する経済

1988年に発足した軍政は、同年直ちに民間貿易の自由化、外国投資法の制定、国境貿易の合法化など対外開放と市場経済化に踏み切り、翌89年には、26年の長きにわたった「ビルマ式社会

---

24 *South Asia Analysis Group*, Oct.11, 2004 による。

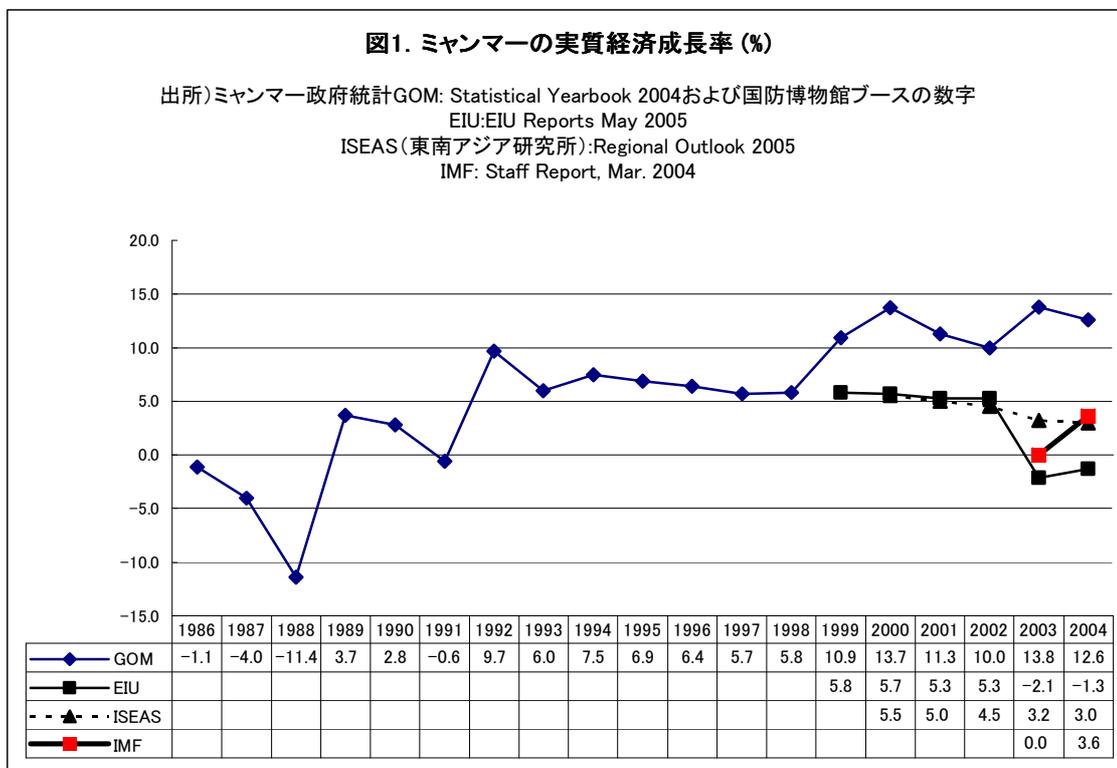
25 *Asia Times Online, South Asia*, Aug. 17, 2005 による。

26 *South Asia Analysis Group*, Oct. 11, 2004 による。

主義」を正式に放棄した。民主化暴動の際の破壊活動の影響で1988年の経済は大きく落ち込んだが、その後、対外開放と市場経済化の成果が現れ、1992年～96年の平均実質GDP成長率は7.3%を記録した。成長を主導したのは投資であった。政府は建設投資を拡大し、また、外国投資も流入した。外国投資認可額は1988年から1996年度末までに累計で60億ドルに上った。

しかし、投資主導の経済成長は持続できなかった。外貨不足と財政赤字が深刻化した。政府は資本支出を抑え、輸入抑制を強化した。1997年7月のタイの通貨危機以降、政府は市場経済化への取り組みを事実上ストップしたばかりか、さまざまな貿易、金融の規制を課し、過去の統制経済へと舵を切った。政府の経済への広範な介入と規制に嫌気して、外国投資は減少した。加えて、米国が1997年から対ミャンマー制裁を強化し、米国企業の対ミャンマー投資を禁止したことも外国投資家の意欲をそいだ。輸入は規制強化の影響で1997年からほとんど横ばい状態で推移した。

2003年2月末にミャンマーで起きた「銀行危機」は政府による適切な対策が講じられないままに放置され、それ以来、金融の仲介機能は事実上ストップした。加えて、2003年5月のスーチー女史一行への襲撃事件を受けて、米国が同年7月にさらに制裁を強化し、ミャンマー製品の輸入禁止や米ドルの送金禁止措置を打ち出したため、ミャンマー経済に一層の打撃となった。アジア通貨危機後も、かろうじて5%強の実質成長を続けてきたミャンマー経済は、2003年～2004年に連続でゼロ成長かマイナス成長に陥った可能性が高い。英国の経済誌『エコノミスト』の調査部門であるEIUは2003年、2004年ともマイナス成長、IMFも2003年はゼロ成長と見ている(図1参照)。



問題はミャンマーの経済統計である。ミャンマーの国民所得統計は 1999 年度から突然おかしくなった。政府各省の数字に加え、地方の軍管区司令官を中心に地域の経済の実態を把握する体制に変わったことがその背景にあるようだ。ミャンマー政府統計による経済成長率は、グラフに見るように 1999 年から二桁成長が続いており、ゼロかマイナス成長となったと見られる 2003 年度にも 13.8%、2004 年度には 12.6%とそれぞれ大幅な実質経済成長を遂げたことになっている。

計画経済開発省のゾートン次官は 2000 年に、「1999 年度の 10.9%成長は疑問である。各地域司令官が競って実績を上げようと、これまで統計に含めなかった森林地区での農業生産や、きのこ、たけのこなどを統計に計上し数字のかさ上げを計った。実際は 5~6%程度の成長だ」とヤンゴン経済大学経営学部修士(MBA)コースで講演したため更迭された。統計のカバー範囲をある年拡大した場合、その年の成長率は膨らむが、翌年からは伸びは正常に戻るはずだが、依然として二桁成長が続くようになった。聞くところによると、どうやら、上層部からその年の成長率が下りてきて、その数字に合うようつじつまあわせをしているようである。しかも、もっと厄介なことに、2002 年度を最後に国民所得統計の詳細が発表されなくなった(金融統計は 2000 年度から、財政統計は 1999 年度から未公表)。図1の 2003 年度、2004 年度の GDP 成長率の数字は、国防博物館の計画・経済開発省の展示ブースに書いてあったもので、その成長率の内訳は明らかにされていない。

## 山積する課題

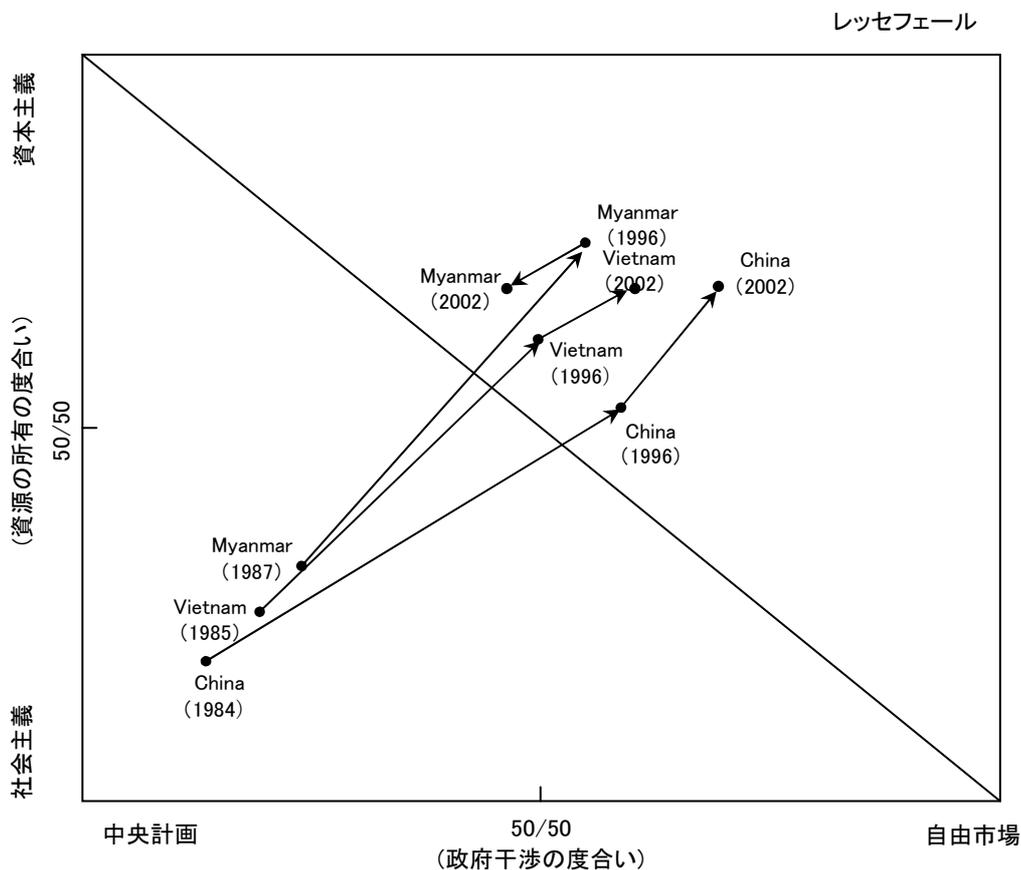
勤勉な国民、民度の高さ、未開発の豊富な農産・鉱産資源など、ミャンマー経済は高い成長を実現できる潜在力を持っている。現在の治安が維持され、適切な政策が採用されれば、たとえ国際経済制裁の下でもかなりの発展を実現できる可能性がある。たしかに、市場経済化を開始して 1990 年代初頭以降、平均 6%程度の成長を実現したことは一応評価できる。しかし、この成長の原動力となったのはむしろ、社会主義経済体制時に眠っていた民間の「遊休資源の生産力化」という要因が大きかったといえる。しかも、市場経済化がもたらした「遊休資源の活用による成長効果」はもはやほとんど消えうせ、さらなる成長のためには、市場経済化の一層の推進と抜本的な経済改革が不可欠となっている。にもかかわらず、軍政は 1997 年以降、統制経済へ逆戻りしている。

次の図 2 は、中国、ベトナム、ミャンマー3ヶ国の市場経済への移行の度合いを示したものである。縦軸に国家と民間の資源の所有状況を示す。下に行くほど社会主義、上に行くほど資本主義に近い。横軸は政府の経済活動への介入の度合いを示す。右へ行くほど自由経済に近く、左に行くほど計画経済に近い。市場経済へ突入する 1989 年頃の「初期条件」で見ると、ミャンマーがもっとも市場経済に近かった。しかし、中国の改革スピードは着実に市場経済化を進めているベトナムよりも速く、いまや中国は3ヶ国のうち、もっとも資本主義経済に近い。逆にミャンマーは 1997 年以降社会主義経済のほうに逆戻りしている。貿易・投資・金融などの規制を強めた結果である。

断片情報から判断すると、タイの通貨危機とその伝染でスハルト政権が崩壊し、マハティール政権も一時危うく崩壊寸前にまで行ったことが、ミャンマーの軍事政権の姿勢をさらに「内向き」にさせたようだ。どうやら、アジア通貨危機の背景に「ヘッジファンドと組んだ米国の陰謀」を感じとり、米国からの体制防衛が軍政の主な関心になった感がある。政権の正統性の問題、国民の間での不人

気と国際経済制裁のせいで、もっぱら防衛にまわらざるを得なかった軍事政権のディレンマがその背景にある。

図 2. 市場経済への移行の度合い(中国、ベトナム、ミャンマー)



ミャンマーの民主化を求めるノーベル平和賞受賞者のツツ枢機卿とチェコのハベル前大統領の連名での国連安全保障理事会への訴状に反論する形で、昨年 10 月、ミャンマー政府は政府の機関紙『New Light of Myanmar』に軍政 17 年の業績を発表した。表 3 はその要約である。これに明らかかなように、軍政はたしかにこれまでに発電・灌漑用のダム、橋梁、道路をたくさん建設し、灌漑面積もかなりの増加を見た。米の生産も増加し、社会指標も一定の改善を見たことは否定できないだろう。しかし、相変わらず工業化は遅れ、電力不足は深刻で、通信網も大きく立ち遅れている。そのうえ、激しいインフレ、通貨チャットの大幅な下落、慢性的な外貨不足などマクロ経済はきわめて不安定で、貿易や外国投資もきわめて低水準にある。1989 年に市場経済化を開始したときの「初期条件」ではベトナムよりも恵まれていたにもかかわらず、ミャンマー経済は今ではほとんどあらゆる指標の面でベトナムに大きく差をつけられてしまった。軍政は、土木建設などのハードのプロジェクトは得意だが、より複雑なマクロ経済の管理という面ではこれまで明らかに政策ミスを犯してきたとえるだろう。

表3. ミャンマー軍政17年の業績

インフラ建設	新規追加分	
ダム	178箇所	243万エーカーを灌漑
橋梁	208	180フィート以上のもの
ハイウェイ	160	5,005マイルを追加
発電所	水力、ガス、蒸気など	1,596MWを追加

社会指標などの変化	1988年	2004年
病院数	631	824
医師数	13,000	19,000
大学生数	138,000	748,000
成人識字率	83% (1996)	94.1% (2005)
1歳以下の幼児死亡率	98/1000 (1990)	49.3/1000 (2003)
都市部の粗死亡率	8.9/1000 (1988)	5.6/1000 (2002)
都市部の平均寿命	59歳(男子)	61.8歳(男子)
	63.2歳(女子)	66.1歳(女子)
耕作面積	2,380万エーカー	4,310万エーカー
もみ生産量	1,364万トン	2,508万トン

出所) *New Light of Myanmar*, Oct.24, 2005

ミャンマーの経済発展の遅れの原因はもちろん、1988年以降の国際経済制裁が響き、ベトナムのような多額の外国援助が得られなかったことも挙げられる。しかし、それ以上に、ミャンマー側の政策・制度の問題が大きいと思われる。ミャンマー経済不振の原因はさまざまだが、主要な原因は以下のとおりと考えられる。

(ミャンマー経済不振の原因)

1. 過度の中央集権と官僚・テクノクラート動員の失敗
2. 複数為替レート存在による価格のゆがみ
3. 経済統計の不備や捏造
4. 国営企業の非効率と「自給志向」の輸入代替工業化戦略
5. 非効率な公共投資(優先度の低いインフラ投資や新たな国営企業への投資)
6. 1997年以降の貿易評議会(Trade Council)による貿易規制・統制
7. 重要産物(チーク材、宝石、米、石油、天然ガスなど)の国家独占
8. 外国人や外国投資への警戒
9. 財政赤字補填の通貨増刷、中央銀行の独立性の欠如
10. 税関、国税局などの汚職腐敗、脆弱な徴税能力
11. 金融システムの機能不全、マイナスの実質金利
12. 輸出への課税

とりわけ、これらの問題の中でも、価格のゆがみや経済管理の困難をもたらしている複数為替レートを市場レートへ統一することが最重要課題である。にもかかわらず、軍政の指導部は、チャットが投機によってどこまで下落するのか、またそれによって物価がどこまで上昇するのかが不安なことや、輸入代替生産の国営企業の倒産なども懸念して統一に踏み切れないでいるようだ。しかし、実際はミャンマーの場合、ほとんどの取引がすでに市場レートで実施されているので為替レート統一によるショックはさほどではないはずである。為替レートの統一をドラスティックに一気にできないなら、まず、1) 財政赤字の主原因である国営企業を財政から切り離し独立採算にする、2) 財政からの国営企業への投融資に代わって銀行融資に切り替える。こうすることで、財政赤字の約 3 分の 2 はなくなり、中央銀行の通貨増刷による赤字補填は制約される。3) 国営企業の公定レート(約 6 チャット)での貿易アクセスを停止し、市場レートで会計を行い、打撃を受ける国営企業には経営合理化を前提に時限的に補助金を与える。他方、大幅な黒字となる国営輸出企業からは一時的に一種の超過利潤税をとり、これを補助金へ向けるというステップを踏んで、その後に統一に踏み切るなら、急激なショックはかなり避けられるはずである。

問題は、タンシュエ議長の「政治的意思」にかかっている。もしかすると、タンシュエ議長は欧米諸国の経済制裁という環境下で「難解」な通貨政策に手を付けると政権が崩壊するきっかけになりかねないと懸念している可能性もあるため、日本あるいはアセアン諸国の一部の国の支援がないと難しいかもしれない。なお、為替レートの統一にあわせ、輸出への課税撤廃と貿易・投資環境を 1997 年以前に戻すことも不可欠といえる。

## 天然ガスの功罪

天然ガスの生産・輸出の増加とミャンマー第 2 の都市マンダレーの発展は、ミャンマー経済の明るい側面といえる。マンダレーの経済社会の変化や発展に関する客観的データは得られないが、筆者は昨年 11 月に 3 年ぶりに訪問し、この間のマンダレーの変化や活況ぶりに目を見張った。以前からラショーやマンダレーは国境貿易などで中国との経済関係が深かったが、この数年、とくに中国からの投資が急速に拡大しているせいだという。しかも、その中国からの投資は、外国投資としてミャンマー投資委員会(MIC)の認可を得た形ではなく、多くが、ミャンマー在住の華人を経由した投資や融資であるという。雲南省を中心とする中国からの在留者もかなり増加しており、マンダレーはますます中国の一部の地方都市のような様相を強めている。ヤンゴンから遠く離れているためか、事実上中央政府の貿易規制も比較的緩く、マンダレーの地場企業も、ヤンゴンより自由なビジネス環境を享受しているようである。

ミャンマー沖合の海底天然ガス田の探査や開発が進展し、慢性的外貨不足に悩むミャンマーに貴重な外貨をもたらしていることも、ミャンマー経済の将来にとって明るい材料となっている。フランスのトタルと米ユノカルが開発したモッタマ湾沖合のヤダナ・ガス田(推定埋蔵量 1,600 億立方メートル)が 1998 年 7 月から生産を開始し、パイプラインでタイへ供給を始めた<sup>27</sup>。続いて米テキサコ、英ブ

27 その後、経済制裁の影響を受けて仏トタルと米ユノカルが事業から撤退、マレーシアのペトロナスとタイ石油公社系の PTTEP が事業を引き継いでいる。

レミア・オイルがアンダマン海沖合のイェタグン・ガス田（推定埋蔵量340億立方メートル）から2005年5月にタイへの供給を開始した<sup>28</sup>。現在、この2つのガス田から日量2,000万立方メートルがタイへ輸出されている。タイ側の貿易統計によると、輸出額は2004年に10億3,000万ドルにのぼり、うち65%の約6億7,000万ドルがミャンマー政府の取り分となっている模様である。

これら2つの海底ガス田に加えて、2004年1月、韓国の大宇インターナショナルとインドの国営ガス公社を中心とするコンソーシアムが、ベンガル湾沖合の鉦区A-1ブロックにシュエー・ガス田（推定埋蔵量1,200億～1,650億立方メートル）を発見した<sup>29</sup>。このガス田の商業生産は2009年の見込みで、日量1,400万立方メートル以上の生産が期待されている。

一方、中国海洋石油（CNOOC）も2004年10月から2005年1月にかけて計6鉦区の石油・天然ガス試掘権を相次いで取得したほか、タイ石油公社の石油開発子会社PPTEPインターナショナルも2005年7月、新たにアンダマン海沖のM-11鉦区の開発に関する生産分与方式の契約をミャンマー石油・ガス公社（MOGE）との間で締結した。ミャンマーの天然ガス輸出はすでにミャンマーの輸出の約4分の1を占めるに至り、ミャンマーの輸出額を押し上げているが、今後、ますますミャンマーは天然ガスへの輸出依存を高めていく可能性が強い。

ミャンマーが天然ガスの輸出国となったことの政治的意味は、エネルギー資源を渴望する中国やインド、タイに対するミャンマーの交渉力を高めるほか、国際経済制裁の効果を相対的に減退させることから、ミャンマー軍政の民主化や経済改革への取り組みを遅らせてしまう側面も持っているということになる。また、経済的には、ミャンマーの外貨事情を大きく改善することから、軍政の予算制約を緩和し、貴重な外貨を軍事力拡大やピンマナへの首都移転のような非生産的用途へ向かわせてしまう懸念もある。さらに、将来的には天然ガス収入が通貨チャットの対ドルレートを押し上げ、ミャンマーの輸出産業の競争力低下を招くという側面にも注意を払う必要がある。

## 今後のシナリオ

1988年の民主化暴動を武力で抑え、ネウウィン政権から「クーデター」の形で政権を奪取し成立した軍事政権は、当初、暫定政府としての位置づけを行い、1990年5月に総選挙を行った。しかし、選挙で敗北すると、その選挙結果を無視して引き続き政権の座に居座ってきた。そのことで、「政権の正統性」に致命的ともいえる傷を受け、そのうえ、1988年から欧米諸国を中心とする国際経済制裁が課されてきた。にもかかわらず、軍政はこれまで約18年も存続してきた。考えてみれば、前ネウウィン政権の崩壊は経済政策の失敗による内部からの崩壊（社会主義経済体制の崩壊）で、国際経済制裁などの外圧は存在しなかったし、軍事クーデターで誕生したとはいえ、「政権の正統性」という点においてもまだ現在の軍政よりはましであった。

国民の反対、政権の正統性の欠如、国際経済制裁という環境下でなぜ軍政が長期にわたって存

28 同様に、経済制裁の影響で米テキサスおよびガス田の操業管理会社であった英プレミア・オイルが2003年9月に事業から撤退、マレーシアのペトロナスが操業管理を引き継いでいる。なお、タイのPTTEPおよび新日本石油の子会社日石ミャンマーも鉦区権益を保有し、事業に参加している。

29 このコンソーシアムの権益配分は Daewoo International Corp. 60%、Korea Gas Corp. 10%、India ONGC Videsh Ltd(OVL) 20%、インドガス公団（GAIL Ltd）10%となっている。

続できたのか。その背景には、1)この間の国軍の兵力や軍事力および情報収集・統制能力の強化、2)共産党、少数民族、野党国民民主連盟(NLD)、学生、僧侶など反対勢力の封じ込め、3)市場経済化による民間(外資を含む)の経済活動の活発化とそれによる経済の成長、4)中国、インド、タイ、アセアン諸国との貿易拡大による国際経済制裁のマイナス影響の回避、5)信仰などの精神的価値を重視し、生活苦や不自由の中でも現状に満足する傾向のある国民の存在、などの要因があったと考えられる。しかし、ここで見過ごせないのが、情報網を握り、軍政内部の「アンテナ」および「内外政策の調整役」としてキンニュンが果たしてきた役割の大きさである。そのよし悪しは別にして、上記 1)から 4)の理由のすべてにおいて、軍政におけるキンニュンが果たした役割が大きかったことは否定できないだろう。そのキンニュンは今や軍政にはいない。

1988 年末からスタートした市場経済化は、それまで国が担ってきた経済活動の多くを民間に開放した。民間の商業、貿易、金融、製造業が息を吹き返し、雇用が拡大、外国投資も流入した。まだ多くの規制が残っていたものの、農民の生産意欲も大きく高まった。このため、1988 年の民主化暴動の後遺症から完全に回復した 1992 年以降、平均 7%強の高い実質経済成長を遂げることができた。経済活動の民間への開放はまた、社会主義時代の閉塞感を打ち破り、国民は以前よりも比較的自由な空間を享受できるようになった。この結果、国民の軍政への反対は多少なりとも緩和されたに違いない。

しかし、1997 年のタイの通貨危機後、軍政が貿易・投資の規制を強め、経済統制に回帰するようになって外資の流入が低迷、国内経済活動も停滞するようになった。また、すでに述べたように、2003 年 2 月の銀行危機と同年 7 月の米国の新たな経済制裁はミャンマー経済に大きな打撃を与え、その後も経済は低迷を続けている。それに加えて、通貨チャットの下落と財政赤字の拡大が慢性的かつ大幅なインフレを引き起こしている。その結果、国民の生活水準は低下したうえ市場経済化のもとで所得格差が拡大し、しかも軍や公務員の汚職が拡大しており、国民の不満はこれまで以上に高まっている。とくに、昨年 10 月の石油価格の大幅引き上げ以降、とりわけ低所得層の生活への打撃は深刻で、社会不安の懸念が高まっているとの報告もある<sup>30</sup>。

軍政内部の「改革派」、「良識派」とみなされたキンニュン前首相とそのグループの存在ゆえに、かつて米国やアセアン諸国の中には、軍政を追い詰めることで軍政内部の「改革派」を弱体化させてしまうという懸念から、軍政への圧力を控え、むしろ「改革派」に支援の手を差し伸べるべきとの考えを持つ者もいた。しかし、その「改革派」が一掃されて以降、米国は何の懸念もなく軍政への圧力を一段と強化するようになり、また、アセアン諸国も初めてミャンマー政府に冷淡な姿勢を示すようになった。中国は、ミャンマー政府に対する影響力をさらに強めるうえで、米国に追い詰められて中国に依存せざるを得ないミャンマーの現状は好都合な反面、タンシュエ政権が長くないことを想定し、ポスト・タンシュエを視野に置いた必要な布石もすでに始めていると思われる。そのうえ、ミャンマーの軍政を支援する中国に対する米国の非難の高まりに配慮せざるを得ない局面にも直面しつつあ

30 三菱東京 UFJ 銀行ヤンゴン事務所調べによると、2006 年 2 月の対前年比小売価格上昇率は、米 50.3%、たまねぎ 200.0%、にんにく 66.7%、トマト 133.3%、砂糖 150.0%、魚 49.9%、カレー粉 33.3%、唐辛子 28.6%、ソフトドリンク(コーラ) 38.2%、豚肉 28.0%、ガソリン 77.8%、チーク材 87.5%、セメント 36.1%などとなり、激しいインフレが庶民の生活を圧迫していることがうかがわれる。

る。このように、これまでミャンマー軍政の存続を可能にしてきたいくつかの条件が変わりつつあることは注目されていだろう。

73歳のタンシュエ議長にとっての今後の選択は、1)このまま健康の許す限り続投する、2)軍政を維持したままトラシュエマンなどの信頼できる部下に後継させ、院政をしいて影響力を保つ、3)「民主化のためのロードマップ」のプロセスをある程度時間をかけて実施し、軍の政治的影響力を一定程度保ったまま民政に移管する、という3つのシナリオが考えられる。しかし、ネウィン前大統領は、ソーマウン、タンシュエ、キンニュンに「クーデター」で政権を掌握させ院政をしいたが、その後影響力を失い、さびしく世を去った。独裁者もいったん権力の座から退くと長期にわたって影響力を保持し続けることができないことは、ネウインの例からタンシュエ議長も痛感していることと思われる。また、タンシュエ議長が指名した軍の後継者が、軍政を取り巻く厳しい逆境の中でこれまでのように軍政を維持できるかはきわめて悲観的である。かといって、1)の続投のシナリオの末路は、タンシュエ議長とその家族、側近たちにとって惨めなものとなる可能性が高い。もしかすると、軍の分裂と長期にわたる内政の混乱を招く恐れすらある。また、2)の「後継シナリオ」は、仮に軍政の維持に失敗すればその帰結は1)の「続投のシナリオ」と同じ結果をもたらすことになりかねない。タンシュエ議長にとって、辞任後も自らの名誉と家族や側近を守り、国軍を維持することができる唯一の選択は、3)のシナリオであろう。タンシュエ議長はこのシナリオの下で始めて、「軍政を終わらせた指導者」として歴史に名を残すことが可能になるからである。

にもかかわらず、民主化のためのロードマップは遅々として進んでいない。憲法草案策定のための国民会議は開催されては休会を繰り返している。たしかに、軍政は新聞に「国民会議による憲法草案策定を成功させよう」と訴えるスローガンを流し、連邦団結発展協会(USDA)が政党としての役割を担えるよう着実にその強化を図っていることから、明らかにロードマップの実施を一定の視野に置いているものと思われるが、そのペースはきわめて遅い。少数民族との調整の困難さに加え、今後想定される憲法草案批准のための国民投票、その後の総選挙に対してまだ軍政側の準備体制が整っていないとの懸念があるのかもしれない。また、軍政主導でNLDや少数民族の一部が不参加のままの国民会議やそこで策定された憲法草案を認めないという立場のNLDや、欧米諸国の強硬な姿勢も、何らかの影響を及ぼしている可能性もある<sup>31</sup>。あるいは、タンシュエ議長が家族や側近の強い要望から、「このまま続投」という1)のシナリオを捨てる踏ん切りがつかない可能性も考えられる。

仮に、ロードマップの実施がこのまま遅れるとすると、1)の「続投」シナリオに近くなる。それはミャンマーにとって最悪のシナリオといってよいだろう。たしかに、現在、タンシュエ政権を脅かす勢力は国内にない。学生運動は徹底的に抑え込まれ、大学のキャンパスはヤンゴン市の外に分散され、デモもきわめて困難になった。僧侶も脅しと懐柔によって反体制のエネルギーをそがれてしまっている。少数民族も横の連携を欠き、強大化した国軍を脅かすほどではない。軍内部もまたキンニュ

31 NLDは2006年1月4日の独立記念日の集会において、国民会議に代わり、国家平和発展評議会(SPDC)、1990年選出議員、少数民族代表が参加する「最高統治機関」(Supreme Leading Body)の設置を提案した。これまで、SPDCを合法的な暫定政府として認めてこなかったNLDがSPDCを暫定政府として認め、「最高統治機関」の構成員に入れたことは注目されるが、軍政がこの提案にのることはまず考えられない。

ン失脚によって、クーデターの可能性はほぼ排除されたとみてよいだろう。しかしながら、必ずしも楽観は許さない。最近、“ピープルパワー運動”を呼びかける反体制のビラが学生などによってひそかに撒かれているとの情報もある<sup>32</sup>。また、軍情報部の弱体化を露呈するような3件の連続爆弾事件が昨年5月にあり、10月にも犠牲者は出なかったもののヤンゴン市内の高級ホテルで爆弾事件が起こっている。いずれも犯人は検挙されていない。ピンマナへの首都移転の「愚行」に国民の多くがあきれ果てている中、経済の低迷や通貨下落などによるインフレの高進が続き、さらに経済・金融政策などの新たな失政が加われば、自然発生的な大衆蜂起につながりかねない機運が高まっていることも事実である。

なお、軍政の発表した「民主化のためのロードマップ」、とりわけ、軍政主導による憲法草案策定のための国民会議に対して、NLD や欧米諸国はそれを無効として無視している。たしかに、その憲法草案策定のプロセスは民主主義の理想に程遠く、問題も多い。しかし、たとえそこで策定される憲法草案が、スハルト時代のインドネシアのような軍主導の制限された民主主義を目指すものであったとしても、現在の軍部独裁政治よりもはるかにましで、しかも、ミャンマー政治の現実を踏まえると唯一実現可能な選択肢と思われる。とにかく、一刻も早く現在の軍部独裁から民政移管を実現することが重要で、「タンシュエ政権の続行、崩壊、国内混乱のシナリオ」に陥るのを防ぐことが何よりも不可欠と思われる。

## 日緬関係の経緯

日本政府を含めミャンマーを知る日本人の多くは、少数民族をたくさん抱え政治的にも複雑なミャンマーの事情をよく知っており、「軍政を打倒し、即、欧米型の民主主義体制に変えればいい」という単純な幻想を抱いていない。イラクやアフガニスタンに見られるように、持続可能な民主主義体制を支える国内の条件が整っているとは見ていないからである。また、日本人の多くが、第二次大戦時に日本が多額の迷惑をかけたにもかかわらず、世界でもっとも親日的な国のひとつであるミャンマーを何とか支援したいという考えを持っている。さらに、中国のこの国への影響力の増大を食い止めたいという地政学上の懸念も持っている。このため、1988年以前、日本は巨額の援助をこの国に供与した。

1988年以降も、国際経済制裁下にもかかわらず、日本政府は国内外の世論の動向を意識しながらも、可能な範囲内でミャンマーの人々への支援を続けてきたといえる。ミャンマー政府や国民は、そうした日本に基本的に感謝の気持ちを持っている。しかし、日本政府が米国の圧力でしばしば援助約束を実施できずにいることにいらだつことも多く、ミャンマー政府は、アジアの大国である日本が米国と異なる哲学を持ち、独立した外交をアジアにおいて展開することを切に願ってきたといえる。

「ミャンマーの政治的膠着状態を打開できるのは小淵首相しかいない」というミャンマー政府の非公式なメッセージを受けて、1999年11月、マニラで小淵首相とタンシュエ議長の15年ぶりの日緬首脳会談が行われた。情報によると、この会談でタンシュエ議長は小淵首相の温かさに感動し、

---

32 *The Irrawaddy*, Feb. 2, 2006 による。

「日本という心強い味方がついた」と喜んだという。ある政府高官によると、2000年10月から突然軍政とNLDとの政治対話が始まったのは、小渕首相(当時)の温かい姿勢に接してタンシュエの気持ちにゆとりが出たことも否定できないという。しかし、残念ながら、まもなくその小渕首相は他界した。

2001年4月、日本がバルーチャン水力発電所のリハビリを実行する方針を表明した。タンシュエ議長は、米国の反対を押し切って「善意」で同発電所のリハビリを実施することに変感激したという。しかし、2001年5月、パウエル国務長官がこの方針を強く批判、その後、日本政府は、このプロジェクトはフェーズを3つに区切り、「ミャンマーの民主化の進捗を見ながら実施する」と米国や日本の野党に説明した。「善意」によると思われた日本の援助が政治的条件付きであったことを知って、タンシュエは「日本の援助は要らない、中国にやらせる」と激怒し、これを境に、タンシュエの日本への幻想が消えたようだ。

2001年9月、「9.11同時多発テロ事件」が起こり、10月には米国のアフガン侵攻が行われた。また、日本では同年4月小泉政権が誕生し、日本の米国一辺倒の姿勢が顕著になった。米国のアフガン侵攻の後、タンシュエは日本が米国と一緒に軍政を打倒しようとしているのではないかの疑念すら抱くようになったといわれる。

そうした中で、2002年5月、バルーチャン水力発電所のリハビリの1期工事(6億2,800万円)の交換公文の調印が行われ、いよいよリハビリ工事がスタートした。さらに、2003年4月には森前首相が「政経分離の方針でミャンマーとの関係を強化していく」趣旨の小泉首相の親書を携え訪緬し、タンシュエ議長と会談した。しかし、その直後の同年5月にスーチー女史一行襲撃事件が発生、日本は人道援助やNGOの草の根無償を含め一切の援助をストップした。その後、人道上の援助は再開され現在に至っているものの、タンシュエ議長の意向もあり、ミャンマー政府の日本への対応にはかなり厳しいものがある。タンシュエ議長の日本への期待がかつて大きかっただけに、期待を裏切られ失望し、かえって日本への憎さが増しているかのように見られる。

ミャンマーを支援したい気持ちがありながら、結局、日本がそれを計画通り実行できなかった根本原因は、もちろん民主化や改革に動こうとしなかったミャンマー政府の側にある。しかし、援助をしながらミャンマー政府に感謝されず、かえって失望を買って日緬関係に齟齬をきたす結果となっている原因は、日本が対アジア外交に対する明確なビジョンや哲学を持たず、米国の顔色をうかがいつつ漂流していることにあるように思われ、きわめて残念に思う。

## 日本の今後の対応

2004年10月、キンニュン前首相の更迭および国軍情報局の解体によって、日本政府とミャンマー政府をつなぐパイプはきわめて細いものになった。「改革派」キンニュン前首相の失脚は、日本政府にとっても大きな痛手であり、ミャンマー軍政への失望は強まった。それに加えて、昨年7月のアセアン議長国就任辞退や昨年11月からの「愚行」とも思われるピンマナへの首都移転などで、日本政府は他のアセアン諸国同様、ミャンマー軍政に対し距離を置くようになった。中国のミャンマーへの影響力のさらなる拡大を横目で懸念しながらも、現在、ミャンマーへの経済支援などの

プロジェクトを推進しようとする者は政府にほとんどいなくなった。ブッシュ政権のミャンマーに対する姿勢がますます強硬になっていることもそれを促進している。

たしかに、タンシュエ政権の先行きが長くないと見て模様眺めを決め込むのも一理ある。しかし、ここで日本がこれまで「親日国ミャンマー」にかけてきた努力を無にするわけにはいかない。日本としては、「タンシュエ政権の続行、崩壊、混乱」というシナリオがミャンマーで起こるのを防ぐために最大の努力を惜しんではならない。当面、タンシュエ政権との対話のパイプを再構築し、タンシュエ議長が「民主化に向けてのロードマップ」実現に動くよう強く働きかける必要がある。インドネシアのユドヨノ大統領が今年 3 月初旬に訪緬し、タンシュエ議長にインドネシアの経験を踏まえてミャンマーの民主化に向けた支援を申し出たと伝えられるが、日本がインドネシアと協力してこれを促進することも一案であろう。

それとともに、ミャンマーの人々の日本への好意と期待に応えるためにも、人道上的援助を着実に続行すべきである。軍政にどんなに批判的な人であっても、日本の援助に感謝しているのが実情である。また、無駄とは知っても、JICA が実施した対ミャンマー経済構造調整支援のような、ミャンマー軍政の誤った経済政策を改革するための努力もあらゆる機会を捉えて継続すべきである。その努力は仮に現政権下で実を結ばないとしても、次の政権下で必ず評価されることになる。タンシュエ議長以外の SPDC メンバーや閣僚との腹を割った対話もきわめて重要なときだ。ミャンマー政府は中国にすっかり取り込まれそうな危険な時期にいる。中国を警戒しながら、それに抵抗できないミャンマーに少しでも別の選択肢を与えるサインを出し続けることは重要だ。ティラワの中国経済特区を許可したため、バランスをとるためか、日本の企業に日本企業のための経済特区を作らないかと話を持ちかけている。さらに、昨年 11 月の日本との EPA 交渉の席で、ミャンマー側から日本がベトナムと結んだものと同様の投資保証協定を結ぼうとの提案があったと聞いている。タンシュエ議長は外資の進出に警戒的だが、閣僚の一部は中国とのバランスを図るために日本などの企業進出が不可欠と考えているように見える。投資環境是正に向けて、タンシュエを説得するための道具となる投資保証協定などの提案には積極的に乗って、経済改革の実現を支援すべきと思われる。

これらにあわせて、ポスト・タンシュエを視野に置き、ミャンマーのさまざまな階層と新たな人脈を構築すべき時期にある。とりわけ、日本と官僚・テクノクラートとの関係を見直し、彼らの能力強化に貢献すべきである。ミャンマーに今後どのような政権ができようと、その政権は官僚・テクノクラートに依存せざるを得ない。なお、ミャンマーに対して日本が上記のようなアプローチをとることの意味と必要性を米国に丁寧に説明し、米国の干渉によって中断するという過去の二の舞を避ける配慮が不可欠である。

## 江橋 正彦 (えばし・まさひこ)

1943 年生まれ。1967 年早稲田大学卒業。ヘキスト・ジャパン(株)を経て、1969 年日本貿易振興会(ジェトロ)入会。主として中国、ベトナム経済の調査研究に従事したあと、1979 年～83 年ジェトロ・マニラセンター勤務。1981～82 年国連 ESCAP のコンサルタントとしてアジア太平洋協力プロジェクトに参加。1983 年～84 年外務省専門調査員として、在フィリピン日本大使館に勤務。1987 年明治学院大学国際学部助教授。1991 年同教授。1991 年～92 年ニュージーランド経済研究所(ウェリントン)客員研究員。2000 年～02 年国際学部学部長。

1995 年～2000 年国際協力事業団(JICA)の対ベトナム市場経済化支援プロジェクトに参加、ベトナムの民間企業育成を担当。2000 年～03 年国際協力事業団(JICA)対ミャンマー経済構造調整支援プロジェクト産業・貿易部会長として、ミャンマーの産業・貿易政策改革に携わる。

著書には、『新生ベトナムの経済』(共著、ジェトロ、1978)、“Role of China in the Economic Interdependence of ASEAN and the Pacific”, (UN・ESCAP, 1982) “Asian Pacific Countries Toward the Year 2000”(共著、APDC, 1987)、『アジアの財閥と企業』(共著、日本経済新聞社、1987)、『東南アジアの経済』(共著、弘文堂、1991)、『台頭するベトナム』(共著、中央公論社、1997)、『21世紀のベトナム』(編著、ジェトロ、1998)、『アジア経済ハンドブック』(共著、全日法規、2003)など。

